

平成21年3月期  
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

## 【 目 次 】

<b>I 平成21年3月期決算の概要</b>	
1. 損益の状況	単 ..... 1
2. 主要勘定の状況	単 ..... 3
3. 経営指標の状況	単 ..... 5
4. 自己資本の状況	単 ..... 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 ..... 7
6. 平成22年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 ..... 8
8. 与信費用の状況	単 ..... 9
9. 配当の状況	単 ..... 10
10. 地域貢献に関する情報	単 ..... 11
<b>II 平成21年3月期決算の状況</b>	
1. 損益状況	単 ..... 12
	連 ..... 13
2. 業務純益	単
3. 利鞘	単 ..... 14
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 ..... 15
6. ROE	単
<b>III 貸出金等の状況</b>	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 ..... 16
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 17
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 ..... 18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 ..... 19
②業種別リスク管理債権	単
③個人ローン残高	単 ..... 20
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
<b>IV 有価証券の評価差額</b>	
1. 評価差額	単・連 ..... 21
<b>V 退職給付関連</b>	
1. 退職給付債務に関する事項	単・連 ..... 22
2. 退職給付費用に関する事項	単・連

## I. 平成21年3月期決算の概要

## 1. 損益の状況【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務粗利益	70,112	△ 9,533	79,645
資金利益	76,465	287	76,178
役務取引等利益	1,499	△ 3,318	4,817
その他業務利益(注1)	144	△ 20	164
コア業務粗利益	78,110	△ 3,049	81,159
経費△	41,571	1,682	39,889
コア業務純益(注2)	36,539	△ 4,731	41,270
国債等債券損益	△ 7,997	△ 6,484	△ 1,513
一般貸倒引当金繰入額△	△ 2,849	△ 940	△ 1,909
業務純益	31,391	△ 10,275	41,666
不良債権処理額△	10,016	3,133	6,883
株式等損益	△ 2,794	△ 883	△ 1,911
経常利益	17,640	△ 14,991	32,631
固定資産処分損益	△ 259	519	△ 778
償却債権取立益	1,086	△ 5	1,091
役員退職慰労引当金過年度分繰入額△	-	△ 2,394	2,394
睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額△	-	△ 267	267
当期純利益	10,624	△ 7,258	17,882
与信費用	7,166	2,192	4,974
実質与信費用(注3)	6,080	2,198	3,882

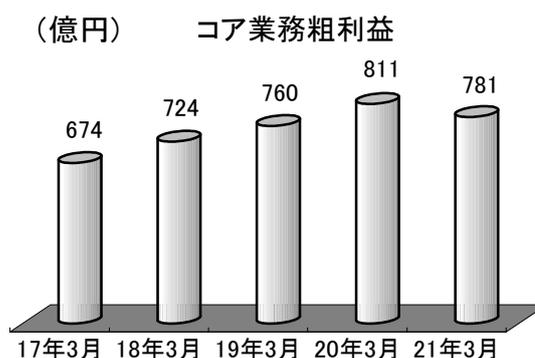
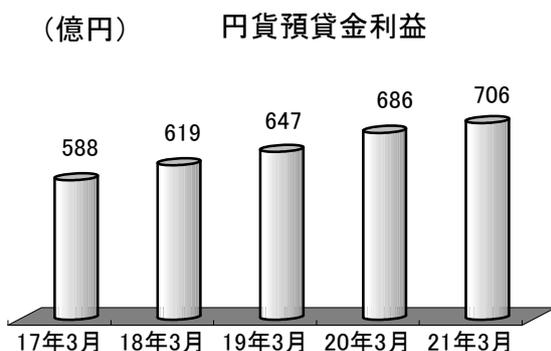
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用(一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

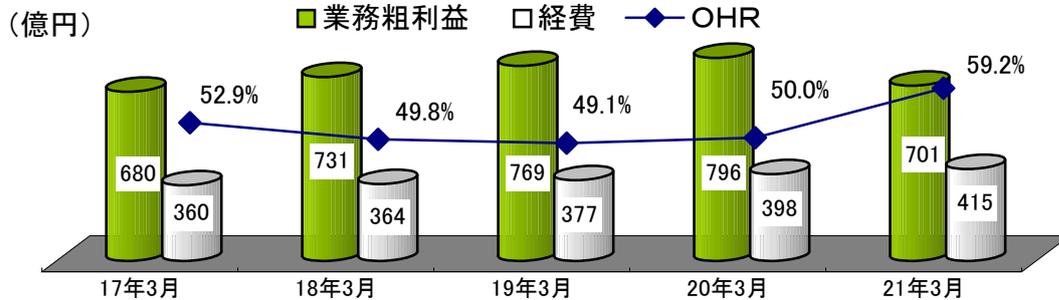
## (1) 業務粗利益 : コア業務粗利益は781億円

- ・資金利益は、市場環境の悪化から有価証券利息配当金が減少(▲14億円)したものの、収益性の高い個人ローンが円貨預貸金利益の増加(19億円)に寄与し、前年度比2億円増加。
- ・コア業務粗利益は、役務取引等利益の減少(▲33億円)を主因に、前年度比30億円減少。
- ・業務粗利益は、有価証券の減損処理を主因とした国債等債券損益の減少(▲64億円)により、前年度比95億円減少。



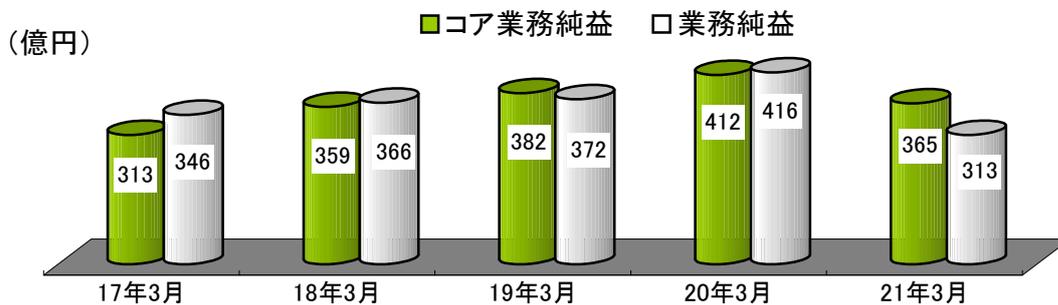
## (2)経費 : OHRは59.2%。

- ・経費は、新店舗設置等の営業強化に伴う費用の増加により前年度比16億円の増加。
- ・OHRは、経費の増加と業務粗利益の減少により、前年度比上昇し59.2%となった。  
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



## (3)コア業務純益・業務純益 : コア業務純益365億円、業務純益313億円

- ・コア業務純益は、経費の増加(16億円)およびコア業務粗利益の減少(▲30億円)により、前年度比47億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が減少(9億円)したものの、コア業務純益の減少(▲47億円)と、国債等債券損益の減少(▲64億円)などにより、前年度比102億円減少。



## (4)経常利益 : 176億円

- ・経常利益は、業務純益の減少(▲102億円)と株式等の減損処理により、前年度比149億円減少。

## (5)当期純利益 : 106億円

- ・当期純利益は、前年度に会計制度の変更に伴い特別損失に計上した役員退職慰労引当金繰入等が減少したことにより特別損失が減少(31億円)したものの、経常利益の減少(▲149億円)により、前年度比72億円減少。

## (6)与信費用 : 実質与信費用は、60億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額が減少(9億円)したものの、不良債権処理額の増加(31億円)により、前年度比21億円の増加。
- ・実質与信費用は、与信費用と同様に前年度比21億円増加。

2. 主要勘定の状況【単体】

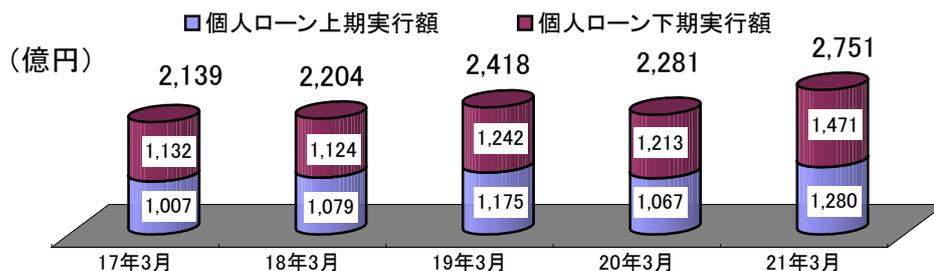
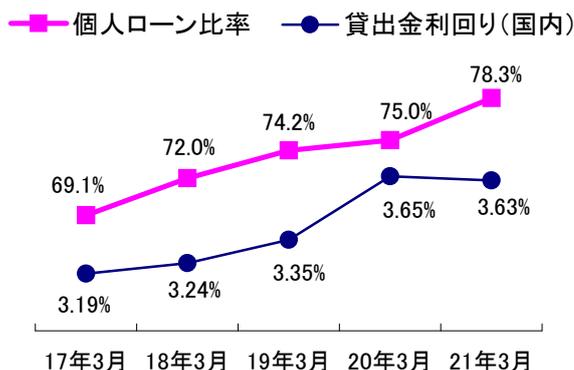
(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比584億円(2.5%)増加。
- ・個人ローンは、経済環境の悪化等による不動産市場の混乱や消費マインドの冷え込みに伴う住宅の買い控え等、市場環境が厳しい中、2,751億円を実行し期末残高は前年度末比1,229億円増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンは増加したものの、政策金利の引き下げにより前年度比0.02%マイナスの3.63%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

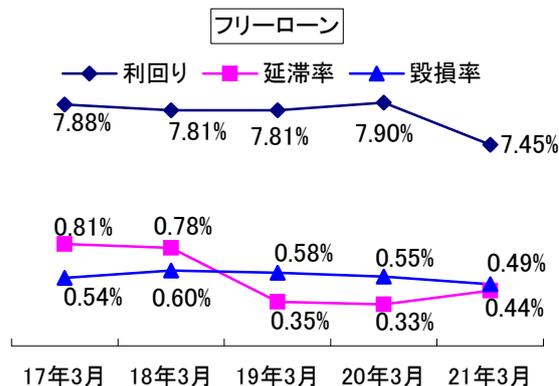
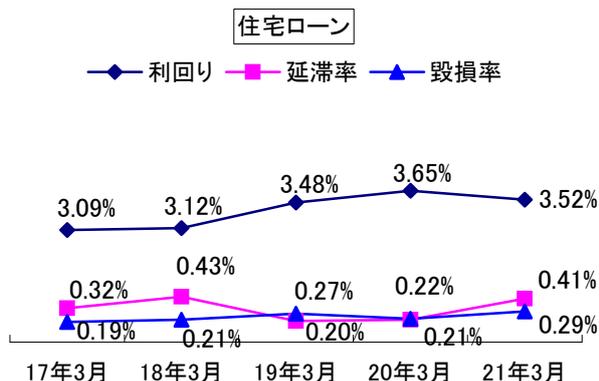
	21年3月		20年9月	20年3月
		20年9月比	20年3月比	
貸出金(期末残高)	2,386,028	53,475	58,499	2,332,553
うち個人ローン	1,869,784	73,756	122,942	1,796,028
うち住宅ローン	1,621,473	70,324	113,994	1,551,149
貸出金(期中平均残高)	2,284,075	28,877	76,161	2,255,198
預貸率(末残ベース)	81.9%	1.1%	1.3%	80.8%
預貸率(平残ベース)	81.1%	0.7%	1.7%	80.4%

	21年3月	20年9月
(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱分 住宅ローン実行額(累計)	562	175

(注) ゆうちょ銀行代理事業における住宅ローン等個人ローン業務に係る契約締結の媒介は、平成20年5月12日から開始したものであります。



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3ヵ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

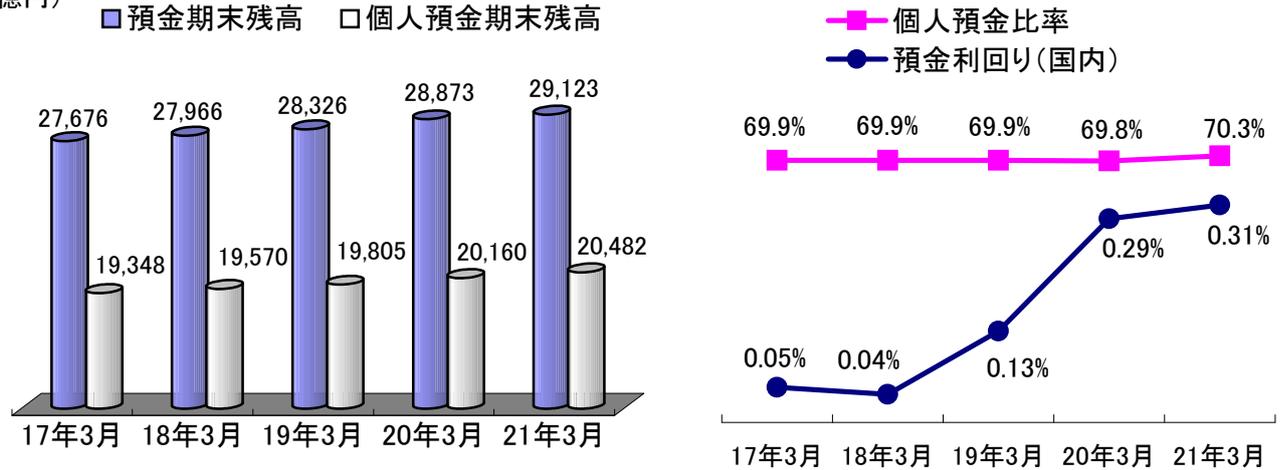
(2) 預金

- ・預金期末残高は、前年度末比249億円(0.8%)増加。
- ・個人預金期末残高は、堅調に増加し、前年度末比321億円(1.5%)増加。

(金額単位 百万円)

	21年3月		20年9月	20年3月
	20年9月比	20年3月比		
預金(期末残高)	2,912,318	27,404	24,986	2,884,914
うち個人預金	2,048,205	22,789	32,111	2,025,416
預金(期中平均残高)	2,813,317	9,997	32,840	2,803,320

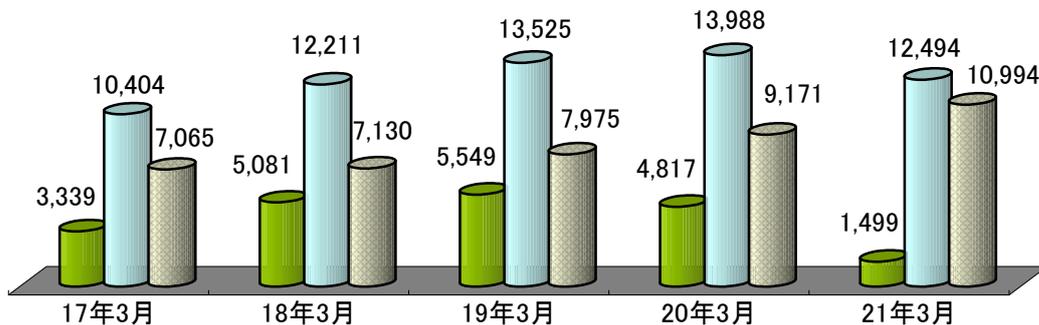
(億円)



(3) 役務取引等利益

- ・役務取引等利益は、経済環境の悪化に伴う株式市場の下落による投資信託等の投資性商品の手数料収入の減少と、住宅ローンの増加に伴う団信保険料や事業拡張に伴う業務委託費用等の増加により、前年度比33億円減少の14億円となった。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



## (4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比32億円増加。株式市場の低迷によりお客様のリスク回避志向が強まり、投資性商品は前年度末比271億円減少。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比1.2%減少し、12.9%となった。

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
個人預り資産残高	2,344,912	△ 13,021	3,245	2,341,667
うち円貨預金	2,040,777	21,041	30,418	2,019,736
うち投資性商品	304,134	△ 34,063	△ 27,174	338,197
うち外貨預金	7,428	1,749	1,693	5,679
うち国債等保護預り	50,886	632	1,254	50,254
うち投資信託	100,251	△ 29,019	△ 36,325	129,270
うち個人年金保険	140,953	△ 7,245	5,614	148,198
うち一時払終身保険	4,614	△ 180	591	4,794
投資性商品比率	12.9%	△1.4%	△1.2%	14.3%

## 3. 経営指標の状況【単体】

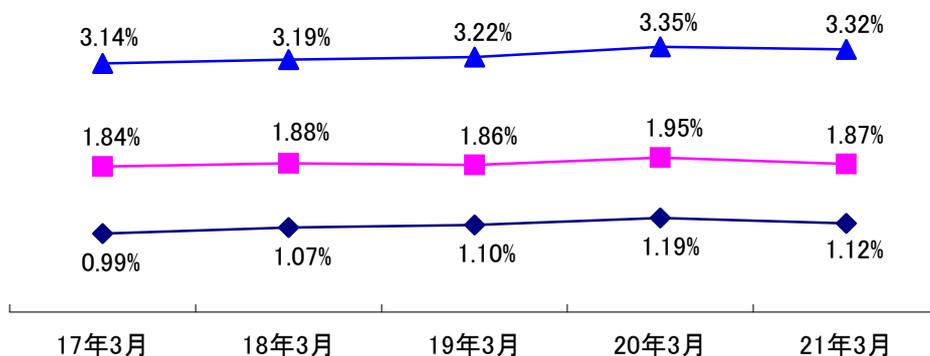
## (1)利ざや

- ・預貸金粗利ざや(国内)は、政策金利の引き下げにより貸出金利回りが低下し、前年度比0.03%縮小し3.32%となった。
- ・総資金利ざや(全体)は、有価証券利回りの低下や経費率の上昇等により前年度比0.07%縮小し1.12%となった。

(単位 %)

	21年3月期		20年3月期
	20年3月期比		
預貸金粗利ざや(国内)	3.32	△ 0.03	3.35
預貸金利ざや(国内)	1.87	△ 0.08	1.95
総資金利ざや(全体)	1.12	△ 0.07	1.19

◆ 総資金利ざや(全体)    ■ 預貸金利ざや(国内)    ▲ 預貸金粗利ざや(国内)



## (2) ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、当期純利益が前年度を下回り、前年度比 4.85%低下の 5.84%となった。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.24%低下し、0.35%となった。

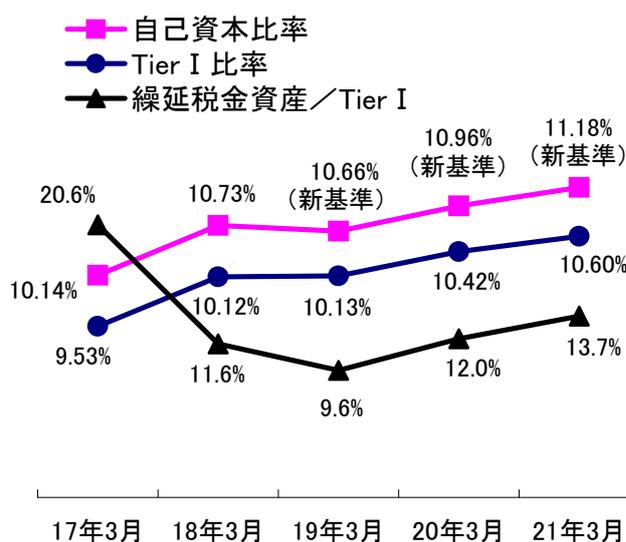
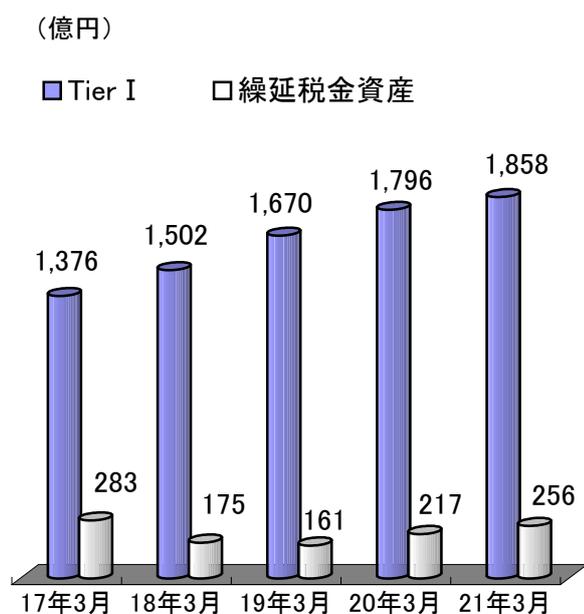
		21年3月		20年3月
			20年3月比	
ROE	業務純益	17.25	△ 7.66	24.91
	当期純利益	5.84	△ 4.85	10.69
ROA	業務純益	1.03	△ 0.36	1.39
	当期純利益	0.35	△ 0.24	0.59

## 4. 自己資本の状況【単体】

- ・自己資本比率は、利益の積み上げに伴う内部留保の増加等により前年度末比0.22%上昇し、11.18%となった。
- ・Tier I 比率は、Tier I の増加(62億円)により前年度末比0.18%上昇し、10.60%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の増加(39億円)により、前年度末比1.7%上昇し、13.7%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比		
自己資本比率(国内基準)		11.18	△ 0.10	11.28	10.96
	うちTier I 比率	10.60	△ 0.10	10.70	10.42
(参考)自己資本比率(国際統一基準)		11.21	△ 0.31	11.52	11.25



(\*自己資本比率は、19年3月末より新基準にて算出、18年3月末以前は、旧基準により算出。)

## 5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、債券の評価差額が前年度末比77億円改善し、その他(投資信託等)の評価差額が前年度末比5億円改善したものの、株式の評価差額が前年度末比87億円減少したため、前年度末比4億円減少。

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
満期保有目的	218	218	-	-
その他有価証券	△ 4,239	2,571	△ 6,810	△ 3,607
合 計	△ 4,020	2,790	△ 6,810	△ 3,607
株 式	△ 2,631	△ 8,972	6,341	6,082
債 券	779	9,952	△ 9,173	△ 6,959
その他	△ 2,168	1,810	△ 3,978	△ 2,729

(注) 変動利付国債については、当会計年度において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。

## 6. 平成22年3月期の業績予想

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	49,500	100,000
業務純益	17,500	36,500
経常利益	12,500	27,500
当期(中間)純利益	7,500	16,000
実質与信費用	4,000	8,000

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	53,500	108,000
経常利益	12,600	27,700
当期(中間)純利益	7,500	16,100

(注) 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 7. 資産の状況【単体】

## (1) 金融再生法開示債権

・従来からの再生の取組みや最終処理の着実な進展により、開示債権額は前年度末比88億円減少し、開示債権比率は前年度末比0.45%低下し、2.93%となった。

## 〔残高推移〕

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末			20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,429	9,494	11,559	15,935	13,870
危険債権	21,715	△ 9,980	△ 11,571	31,695	33,286
要管理債権	23,536	△ 8,229	△ 8,800	31,765	32,336
合計 A	70,681	△ 8,715	△ 8,811	79,396	79,492
総与信残高 B	2,405,815	52,716	58,166	2,353,099	2,347,649
総与信残高比 A/B	2.93	△ 0.44	△ 0.45	3.37	3.38

## 〔保全状況〕

(金額単位 百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	20年3月末比
金融再生法開示債権額 A	25,429	21,715	23,536	70,681	△ 8,811	
保全額合計 (C+D) B	25,429	20,563	16,547	62,540	△ 4,617	
担保保証等による保全額 C	12,533	17,069	13,584	43,187	△ 375	
貸倒引当金による引当額 D	12,895	3,493	2,963	19,353	△ 4,241	
保全率 (B/A)	100.00	94.69	70.30	88.48	4.00	
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	12,895	4,646	9,952	27,494	△ 8,436	
上記に対する引当率(D/E)	100.00	75.20	29.77	70.38	4.72	

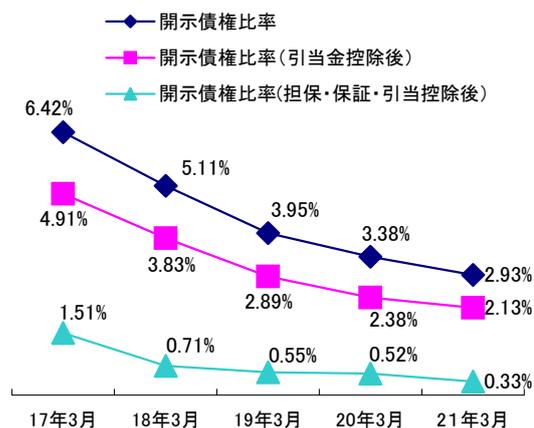
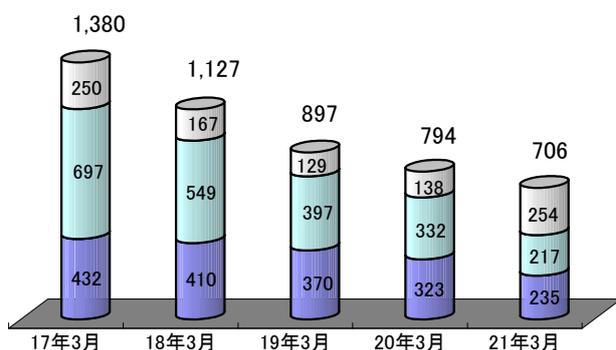
## (参考) 20年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,920	13,644	17,364	35,930
上記に対する引当率	100.00	83.55	41.88	65.66

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。

(億円)

□ 破産・更生債権およびこれらに準ずる債権  
 □ 危険債権  
 ■ 要管理債権



## (2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破綻先債権額	2,391	△ 95	2,486	1,293
延滞債権額	44,282	△ 368	44,650	45,406
3ヶ月以上延滞債権額	1,874	131	1,743	1,168
貸出条件緩和債権	21,661	△ 8,360	30,021	31,167
合計	70,210	△ 8,693	78,903	79,036
保全率	88.40	3.03	85.37	84.39

## 8. 与信費用の状況【単体】

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末		20年3月末
	20年3月末比	20年3月末比	
不良債権処理額 ①	10,016	3,133	6,883
貸出金償却	5,596	3,321	2,275
個別貸倒引当金繰入額	3,072	744	2,328
延滞債権等売却損	1,223	△ 1,057	2,280
偶発損失引当金繰入額	123	123	—
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 2,849	△ 940	△ 1,909
償却債権取立益 A	1,086	△ 5	1,091
与信費用 ③(=①+②)	7,166	2,192	4,974
実質与信費用 ③-A	6,080	2,198	3,882
貸出金平残	2,284,075	76,161	2,207,914
与信費用比率	0.31	0.09	0.22
実質与信費用比率	0.26	0.09	0.17

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

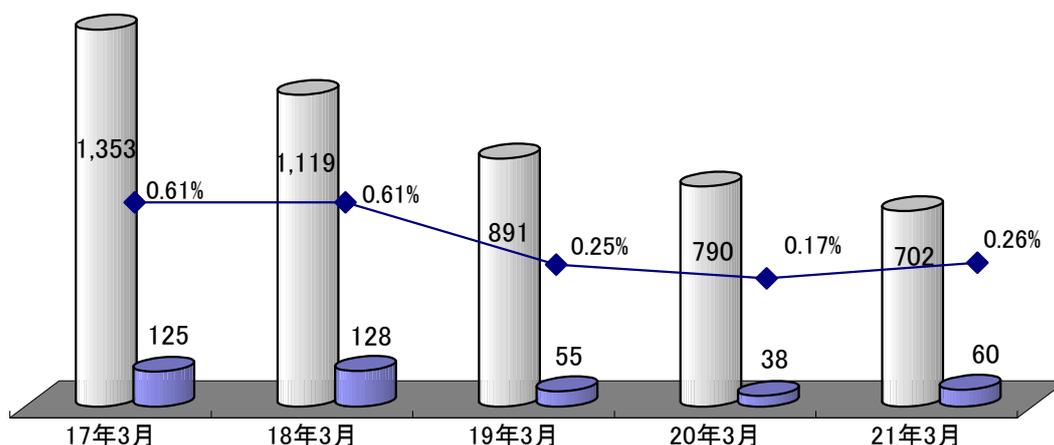
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

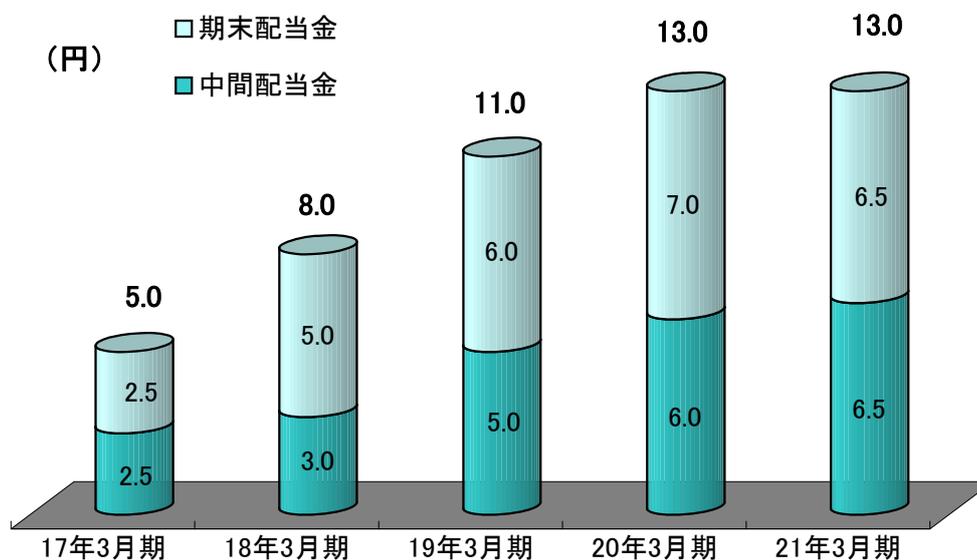
◆実質与信費用比率



## 9. 配当の状況

・株主の皆さまへの利益還元を重視し、期末配当を1株当たり6.5円とし、年間配当を1株当たり13円とさせていただきます。  
22年3月期につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり13円の配当を予定しております。

	21年3月期		20年3月期 (実績)
		20年3月期比	
1株当たり年間配当金	13円	-	13円
期末配当	6円50銭	▲50銭	7円
年間配当性向	32.2%	13.1%	19.1%



## 10. 地域貢献に関する情報【単体】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

## (1) 地域のお客さまとの取引

## ① 貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
貸出金残高	2,386,028	53,475	58,499	2,332,553	2,327,529
うち地域向け貸出金	2,176,773	36,637	31,526	2,140,136	2,145,247
地域向け貸出金比率	91.22	△ 0.53	△ 0.94	91.75	92.16

## ② 預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
預金残高	2,912,318	27,404	24,986	2,884,914	2,887,332
うち地域内預金	2,664,365	47,429	10,756	2,616,936	2,653,609

## (2) 地域ネットワークの状況

## ① 地域別店舗数

(単位 店)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
全 店	127	1	3	126	124
うち地域内店舗数	115	0	△ 1	115	116

## ② 自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
	20年9月末比	20年3月末比			
現金自動設備設置台数	24,373	1,180	2,526	23,193	21,847
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	23,827	1,182	2,530	22,645	21,297
うち地域内設置台数	3,498	80	186	3,418	3,312
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,966	81	191	2,885	2,775
店舗外自動設備設置箇所	22,981	972	1,641	22,009	21,340
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	22,803	975	1,646	21,828	21,157
うち地域内設置箇所	2,869	43	94	2,826	2,775
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,692	44	97	2,648	2,595

## Ⅱ. 平成21年3月期決算の状況

## 1. 損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
業務粗利益	70,112	△ 9,533	79,645
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 78,110)	△ 3,049	( 81,159 )
国内業務粗利益	68,384	△ 9,303	77,687
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 76,382)	△ 2,819	( 79,201 )
資    金    利    益	75,032	403	74,629
役    務    取    引    等    利    益	1,305	△ 3,268	4,573
そ    の    他    業    務    利    益	△ 7,953	△ 6,438	△ 1,515
(うち国債等債券損益)	( △ 7,997)	△ 6,484	( △ 1,513 )
国際業務粗利益	1,727	△ 231	1,958
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	( 1,727)	△ 231	( 1,958 )
資    金    利    益	1,433	△ 115	1,548
役    務    取    引    等    利    益	193	△ 50	243
そ    の    他    業    務    利    益	100	△ 66	166
(うち国債等債券損益)	( - )	-	( - )
経費(除く臨時処理分)	41,571	1,682	39,889
人件費	14,460	447	14,013
物件費	24,767	1,204	23,563
税金	2,342	30	2,312
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	28,541	△ 11,215	39,756
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,539	△ 4,731	41,270
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,849	△ 940	△ 1,909
業務純益	31,391	△ 10,275	41,666
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 7,997	△ 6,484	△ 1,513
臨時損益	△ 13,743	△ 4,714	△ 9,029
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 2,794	△ 883	△ 1,911
経常利益	17,640	△ 14,991	32,631
特別損益	826	3,174	△ 2,348
うち固定資産処分損益	△ 259	519	△ 778
固定資産処分益	41	23	18
固定資産処分損	301	△ 495	796
うち償却債権取立益	1,086	△ 5	1,091
うち役員退職慰労引当金過年度分繰入額	-	△ 2,394	2,394
うち睡眠預金払戻損失引当金過年度分繰入額	-	△ 267	267
税引前当期純利益	18,467	△ 11,815	30,282
法人税、住民税及び事業税	11,723	616	11,107
法人税等調整額	△ 3,880	△ 5,172	1,292
法人税等合計	7,843	-	-
当期純利益	10,624	△ 7,258	17,882
①一般貸倒引当金繰入額	△ 2,849	△ 940	△ 1,909
②不良債権処理額	10,016	3,133	6,883
貸出金償却	5,596	3,321	2,275
個別貸倒引当金繰入額	3,072	744	2,328
偶発損失引当金繰入額	123	123	-
延滞債権等売却損	1,223	△ 1,057	2,280
(貸倒償却引当費用①+②)	7,166	2,192	4,974

## 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
連結粗利益	74,470	△ 9,192	83,662
資    金    利    益	78,669	547	78,122
役    務    取    引    等    利    益	2,951	△ 3,345	6,296
そ    の    他    業    務    利    益	△ 7,150	△ 6,394	△ 756
経費(除く臨時処理分)	42,835	1,909	40,926
貸倒償却引当費用	6,469	1,335	5,134
株式等関係損益	△ 2,782	△ 1,286	△ 1,496
持分法による投資損益	△ 90	△ 90	-
その他	△ 4,526	△ 436	△ 4,090
経常利益	17,763	△ 14,250	32,013
特別損益	831	3,131	△ 2,300
税金等調整前当期純利益	18,594	△ 11,119	29,713
法人税、住民税及び事業税	11,790	2	11,788
法人税等調整額	△ 3,617	△ 4,297	680
法人税等合計	8,173	-	-
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 29	△ 141	112
当期純利益	10,450	△ 6,681	17,131

貸倒償却引当費用	6,469	1,335	5,134
貸出金償却	5,944	3,252	2,692
個別貸倒引当金繰入額	3,189	538	2,651
一般貸倒引当金繰入額	△ 2,664	△ 2,455	△ 209

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(金額単位 百万円)

連結業務純益	34,299	△ 8,646	42,945
--------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	6	△ 1	7
持分法適用関連会社数	1	1	-

## 2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	28,541	△ 11,215	39,756
職員一人当たり(千円)	20,503	△ 7,514	28,017
(2) 業    務    純    益	31,391	△ 10,275	41,666
職員一人当たり(千円)	22,551	△ 6,812	29,363

## 3. 利鞘(全店)【単体】

(単位 %)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	3.00	△ 0.16	3.16
(イ) 貸出金利回	3.61	△ 0.14	3.75
(ロ) 有価証券利回	0.83	△ 0.24	1.07
(2) 資金調達原価 (B)	1.88	△ 0.08	1.96
(イ) 預金等利回	0.34	△ 0.02	0.36
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.79	△ 0.16	1.95
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.12	△ 0.07	1.19

## 利鞘(国内)【単体】

(単位 %)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.92	0.00	2.92
(イ) 貸出金利回	3.63	△ 0.02	3.65
(ロ) 有価証券利回	0.78	△ 0.23	1.01
(2) 資金調達原価 (B)	1.76	0.06	1.70
(イ) 預金等利回	0.31	0.02	0.29
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.87	△ 0.08	1.95
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.15	△ 0.07	1.22

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月期		20年3月期
		20年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 7,997	△ 6,484	△ 1,513
売却益	263	135	128
償還益	1,205	864	341
売却損	1	△ 3	4
償還損	892	565	327
償却	8,572	6,920	1,652
株式等損益(3勘定戻)	△ 2,794	△ 883	△ 1,911
売却益	621	△ 289	910
売却損	3	△ 5	8
償却	3,412	598	2,814

## 5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.21	△ 0.31	11.52	11.25
② 国内基準	11.18	△ 0.10	11.28	10.96
(2) Tier I				
① 国際統一基準	183,740	△ 453	184,193	179,615
② 国内基準	185,896	1,703	184,193	179,615
(3) Tier II				
① 国際統一基準	14,091	△ 1,928	16,019	16,941
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	-
② 国内基準	10,958	202	10,756	10,772
(4) 控除項目(△)	684	△ 122	806	1,456
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	197,147	△ 2,259	199,406	195,099
② 国内基準	196,170	2,027	194,143	188,930
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,757,123	27,235	1,729,888	1,732,843
② 国内基準	1,753,386	32,287	1,721,099	1,723,601

(注)21年3月末の国内基準については、銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例を適用し、有価証券の評価損を自己資本に反映させておりません。(国際基準は従来どおりに算出しております。)

## 自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.29	△ 0.32	11.61	11.34
② 国内基準	11.14	△ 0.10	11.24	10.93
(2) Tier I				
① 国際統一基準	185,866	△ 678	186,544	182,157
② 国内基準	188,021	1,477	186,544	182,157
(3) Tier II				
① 国際統一基準	16,499	△ 1,817	18,316	19,173
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	-	-	-	-
② 国内基準	11,134	205	10,929	10,954
(4) 控除項目(△)	684	△ 122	806	1,456
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	201,681	△ 2,372	204,053	199,874
② 国内基準	198,471	1,805	196,666	191,654
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,785,327	27,935	1,757,392	1,762,073
② 国内基準	1,781,560	32,916	1,748,644	1,752,695

(注)21年3月末の国内基準については、銀行等の自己資本比率規制の一部を弾力化する特例を適用し、有価証券の評価損を自己資本に反映させておりません。(国際基準は従来どおりに算出しております。)

## 6. ROE【単体】

(単位 %)

	21年3月末		20年9月期	20年3月期
		20年9月末比		
業務純益ベース	17.25	△ 1.67	18.92	24.91
当期(中間)純利益ベース	5.84	△ 2.66	8.50	10.69

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成21年3月末)

(金額単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等与信関連債権				対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,494 (545)	1,142	1,351	-	- (545)	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 25,429	12,533	12,895	100%	破綻先債権	2,391
実質破綻先 22,934 (12,349)	14,250	8,684	-	- (12,349)	危険債権 21,715	17,069	3,493	94.69%	延滞債権	44,282
破綻懸念先 21,715 (3,493)	11,024	9,538	1,152 (3,493)	-	要管理債権 23,536	13,584	2,963	70.30%	3か月以上 延滞債権	1,874
要 注 意 先	要管理先 38,713	1,266	37,447	-	小計 70,681	43,187	19,353	88.48%	貸出条件 緩和債権	21,661
	要管理先以外 の要注意先 229,058	52,594	176,463	-	正常債権 2,335,133				合計	70,210
正常先 2,090,898	2,090,898	-	-	-	合計					
合計 2,405,815 (16,389)	2,171,177	233,486	1,152 (3,493)	- (12,895)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息・当社保証付私募債

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額であります

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,391	△95	1,098	2,486
	延滞債権額	44,282	△368	△1,124	44,650
	3ヶ月以上延滞債権	1,874	131	706	1,743
	貸出条件緩和債権	21,661	△8,360	△9,506	30,021
	合計	70,210	△8,693	△8,826	78,903

貸出金残高(末残)	2,386,028	53,475	58,499	2,332,553	2,327,529
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額		0.10	0.00	0.05	0.10	0.05
		延滞債権額	1.85	△0.06	△0.10	1.91	1.95
		3ヶ月以上延滞債権	0.07	0.00	0.02	0.07	0.05
		貸出条件緩和債権	0.90	△0.38	△0.43	1.28	1.33
		合計	2.94	△0.44	△0.45	3.38	3.39

## 【連結】

(金額単位 百万円、%)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,666	△88	1,100	2,754
	延滞債権額	45,177	△488	△1,359	45,665
	3ヶ月以上延滞債権	1,906	126	697	1,780
	貸出条件緩和債権	21,661	△8,360	△9,506	30,021
	合計	71,411	△8,811	△9,070	80,222

貸出金残高(末残)	2,381,882	53,448	58,321	2,328,434	2,323,561
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額		0.11	0.00	0.05	0.11	0.06
		延滞債権額	1.89	△0.07	△0.11	1.96	2.00
		3ヶ月以上延滞債権	0.08	0.01	0.03	0.07	0.05
		貸出条件緩和債権	0.90	△0.38	△0.44	1.28	1.34
		合計	2.99	△0.45	△0.47	3.44	3.46

## 2. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

		21年3月末		20年9月末	20年3月末
			20年9月末比	20年3月末比	
リスク管理債権額 (A)	70,210	△ 8,693	△ 8,826	78,903	79,036
担保・保証等 (B)	43,118	△ 2,339	△ 419	45,457	43,537
貸倒引当金 (C)	18,951	△ 2,957	△ 4,213	21,908	23,164
引当率 (C/A)	26.99	△ 0.77	△ 2.31	27.76	29.30
保全率 (B+C) / (A)	88.40	3.03	4.01	85.37	84.39

## 【連結】

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	71,411	△ 8,811	80,222	80,481
担保・保証等 (B)	43,506	△ 2,337	45,843	43,985
貸倒引当金 (C)	19,668	△ 3,078	22,746	24,066
引当率 (C/A)	27.54	△ 0.81	28.35	29.90
保全率 (B+C)/(A)	88.46	2.97	85.49	84.55

## 3. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	30,554	△1,777	32,331	33,336
一般貸倒引当金	14,091	△1,928	16,019	16,941
個別貸倒引当金	16,463	152	16,311	16,394
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
貸倒引当金	33,786	△1,721	35,507	36,587
一般貸倒引当金	16,499	△1,817	18,316	19,173
個別貸倒引当金	17,287	96	17,191	17,413
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,429	9,494	15,935	13,870
危険債権	21,715	△9,980	31,695	33,286
要管理債権	23,536	△8,229	31,765	32,336
合計(A)	70,681	△8,715	79,396	79,492

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(金額単位 百万円、%)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
	20年9月末比	20年3月末比		
保全額(B)	62,540	△5,318	67,858	67,157
貸倒引当金	19,353	△3,002	22,355	23,594
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	43,187	△2,316	45,503	43,562
保全率 (B)/(A)	88.48	3.02	85.46	84.48

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,386,028	53,475	58,499	2,332,553	2,327,529
製造業	61,359	△ 5,789	△ 940	67,148	62,299
農業	8,414	△ 197	△ 264	8,611	8,678
林業	7	△ 3	△ 5	10	12
漁業	703	△ 129	△ 117	832	820
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	40,332	△ 879	△ 145	41,211	40,477
電気・ガス・熱供給・水道業	34,335	14,837	9,643	19,498	24,692
情報通信業	2,206	68	283	2,138	1,923
運輸業	17,860	△ 39	△ 919	17,899	18,779
卸売・小売業	70,370	△ 1,560	△ 7,410	71,930	77,780
金融・保険業	56,125	△ 18,739	△ 27,774	74,864	83,899
不動産業	113,827	△ 7,117	△ 21,511	120,944	135,338
各種サービス業	87,687	△ 4,056	△ 6,756	91,743	94,443
地方公共団体	26,799	2,832	△ 9,445	23,967	36,244
その他	1,866,004	74,246	123,859	1,791,758	1,742,145

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末	
		20年9月末比			20年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,210	△8,693	△ 8,826	78,903	79,036
製造業	11,232	833	235	10,399	10,997
農業	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-
漁業	282	270	269	12	13
鉱業	-	-	-	-	-
建設業	3,069	△867	△ 899	3,936	3,968
電気・ガス・熱供給・水道業	58	△2	△ 27	60	85
情報通信業	32	△37	△ 12	69	44
運輸業	432	70	346	362	86
卸売・小売業	7,067	△1,340	△ 1,776	8,407	8,843
金融・保険業	15	△28	△ 20	43	35
不動産業	9,620	△264	△ 1,128	9,884	10,748
各種サービス業	13,560	△10,314	△ 11,033	23,874	24,593
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	24,838	2,987	5,219	21,851	19,619

## ③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
個人ローン残高	1,869,784	73,756	122,942	1,796,028
うち住宅ローン残高	1,621,473	70,324	113,994	1,551,149
うちその他ローン残高	248,310	3,432	8,948	244,878

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	21年3月末		20年9月末	20年3月末
		20年9月末比		
中小企業等貸出比率	94.25	0.72	1.08	93.53

## 7. 国別貸出状況等

## ①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

## ②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

## 8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	21年3月		20年9月末	20年3月末
		20年9月比		
預金 (期末残高)	2,912,318	27,404	24,986	2,884,914
(平均残高)	2,813,317	9,997	32,840	2,803,320
貸出金(期末残高)	2,386,028	53,475	58,499	2,332,553
(平均残高)	2,284,075	28,877	76,161	2,255,198

## IV. 有価証券の評価差額

## 1. 評価差額

(金額単位 百万円)

【単体】	21年3月末					20年9月末			20年3月末		
	評価差額					評価差額			評価差額		
		20年9月比	20年3月比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	218	218	218	218	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 4,239	2,571	△ 632	4,575	8,815	△ 6,810	9,291	16,102	△ 3,607	10,265	13,872
合計	△ 4,020	2,790	△ 413	4,794	8,815	△ 6,810	9,291	16,102	△ 3,607	10,265	13,872
株式	△ 2,631	△ 8,972	△ 8,713	3,425	6,057	6,341	8,488	2,146	6,082	8,606	2,524
債券	779	9,952	7,738	1,058	278	△ 9,173	497	9,670	△ 6,959	732	7,692
その他	△ 2,168	1,810	561	310	2,478	△ 3,978	306	4,285	△ 2,729	925	3,655

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借(中間貸借)対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債については、当会計年度において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。

(金額単位 百万円)

【連結】	21年3月末					20年9月末			20年3月末		
	評価差額					評価差額			評価差額		
		20年9月比	20年3月比	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	218	218	218	218	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 4,238	2,482	△ 737	4,605	8,843	△ 6,720	9,403	16,123	△ 3,501	10,402	13,904
合計	△ 4,019	2,701	△ 518	4,824	8,843	△ 6,720	9,403	16,123	△ 3,501	10,402	13,904
株式	△ 2,613	△ 9,048	△ 8,800	3,455	6,068	6,435	8,600	2,164	6,187	8,743	2,556
債券	779	9,952	7,738	1,058	278	△ 9,173	497	9,670	△ 6,959	732	7,692
その他	△ 2,185	1,797	544	310	2,495	△ 3,982	306	4,289	△ 2,729	925	3,655

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結(中間連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 変動利付国債については、当連結会計年度において、時価を合理的に算定された価額に変更し、保有区分を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に変更しております。

## V. 退職給付関連

## 1. 退職給付債務に関する事項

## 【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 18,609	△ 18,533
年金資産 (B)	14,760	16,936
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 3,848	△ 1,596
未認識数理計算上の差異 (D)	5,980	3,683
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	2,132	2,086
前払年金費用 (F)	2,132	2,086
退職給付引当金 (E)-(F)	-	-

## 【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 18,771	△ 18,704
年金資産 (B)	14,789	16,964
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 3,982	△ 1,740
未認識数理計算上の差異 (D)	5,980	3,683
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,998	1,943
前払年金費用 (F)	2,132	2,086
退職給付引当金 (E)-(F)	△ 134	△ 143

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

## 【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成21年3月期	平成20年3月期
勤務費用	531	513
利息費用	370	361
期待運用収益	△ 169	△ 214
数理計算上の差異の費用処理額	600	△ 375
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	29
退職給付費用	1,351	313

## 【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成21年3月期	平成20年3月期
勤務費用	555	535
利息費用	370	361
期待運用収益	△ 169	△ 214
数理計算上の差異の費用処理額	600	△ 375
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	29
退職給付費用	1,376	336

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。